

令和2年1月15日

各補助対象施設・事業所管理者 様

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部
高齢福祉課

令和元年台風15号及び台風19号に係る社会福祉施設等設備
災害復旧費補助金の交付希望の把握について

本県の高齢者福祉行政の推進につきましては、日頃からご協力いただき厚くお礼申し上げます。

さて、標記国庫補助金については、国の令和元年度補正予算案に計上され、予算案成立後実施される予定です。ついては、補助金の交付を希望される事業所・施設におきましては、下記により県高齢福祉課に電話連絡の上、事業計画書の提出をお願いします。

1 県への連絡と事業計画書の提出

○1月16日17時までに県高齢福祉課まで電話で連絡してください。

(金額が未確定でも可)

○県高齢福祉課に連絡後、1月21日までに事業計画書を県へ提出してください。

(メール・FAX提出可)

2 補助対象事業所及び施設等

訪問介護事業所、訪問入浴介護事業所、訪問看護事業所、訪問リハビリテーション事業所、通所介護事業所、通所リハビリテーション事業所、短期入所生活介護事業所、短期入所療養介護事業所、特定施設入居者生活介護事業所、福祉用具貸与事業所、居宅介護支援事業所、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、夜間対応型訪問介護事業所、地域密着型通所介護事業所、認知症対応型通所介護事業所、小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型共同生活介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム、軽費老人ホーム、介護老人保健施設、介護医療院、地域包括支援センター

3 補助対象経費

被災した事業所等の事業再開に必要な需用費、役務費（設備修理等想定）、委託料、使用料、備品購入費

※「事業再開」とは、被災以降、継続的に又は一時的に事業を縮小しながら被災地で介護サービス等を提供している場合も含みます。

被災により一時的にサービス提供の場所を移動してサービス提供を行っていた場合も、対象とします。

4 国要綱（案）、事業計画書等掲載場所

介護情報サービスかながわ

→ 書式ライブラリー

→ 19. 補助金・助成金等

→ 令和元年台風15号及び台風19号に係る社会福祉施設等設備災害復旧費補助金について

5 提出物

- ・別紙（3）「事業計画書(個票)」
- ・補助様式 積算内訳

6 提出方法

下記メールに添付又はFAXで提出

7 問合せ・連絡先、提出先

特別養護老人ホーム、老人短期入所施設、軽費老人ホーム、養護老人ホーム

→ 高齢福祉課 福祉施設グループ 電話 045-210-4851

fshisetsu.508@pref.kanagawa.jp

介護老人保健施設、介護医療院、有料老人ホーム、地域密着型サービス

→ 高齢福祉課 保健・居住施設グループ 電話 045-210-4856

hoken-kyojyu.tt77@pref.kanagawa.jp

訪問系・通所系事業所（地域密着型以外）、居宅介護支援事業所、福祉用具貸与事業所

→ 高齢福祉課 在宅サービスグループ 電話 045-210-4840

kaigoshidou@pref.kanagawa.jp